

政策シート

(政策名) 消防施設の最適化、人材育成の充実
(予算費目名) 消防総務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

複雑化、大規模化する災害に対し、迅速的確に対応できる消防・救急体制を構築するため、消防庁舎の計画的な建設や整備を実施し、教育訓練等による職員の知識及び技術の向上を図る。

◇関連するSDGsのゴール

①貧困	①都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	325,231	451,953				
決算	316,782					
人件費(A)	116,400	116,400				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	433,182	568,353				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
研修効果の業務活用率	%	目標	98	98	98	99	99	100
		実績	91					
大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合	%	目標	92.3	92.3	96.2	96.2	100	100
		実績	92.3					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

複雑化、大規模化する災害に対し、迅速的確に対応できる消防・救急体制を構築するため、消防庁舎の計画的な建設や整備を実施し、教育訓練等による職員の知識及び技術の向上を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・消防職員人材育成基本方針に基づき、業務において有効に活用することができる研修を実施した。
- ・消防施設を適正に維持管理し、防災拠点としての機能維持を図った。
- ・西消防署庄内出張所の建て替えに向け、地質調査及び実施設計を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	消防総務管理事業				○	98,481	81,681	2.2			0.5
2	消防音楽隊等広報事業					17,308	3,608	0.5	0.5		3.0
3	消防庁舎運営事業				○	369,144	356,444	1.3	1.0		
4	消防総務運営経費					83,420	10,220	10.0	0.5		0.5
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						568,353	451,953	14.0	2.0		4.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 消防総務管理事業

◇事業目的・事業対象

- ・消防職員の人材育成のため、研修及び派遣を行い、市民の生命、身体、財産を災害から防除するための知識及び技術の向上を図る。
- ・災害活動上の安全の確保及び機動性を向上できる被服の充実を図る。

◇事業の概要

- ・消防企画・人材育成事業
 専門知識及び先進技術の習得による能力向上のため、職員を消防大学校や県消防学校等へ派遣する。都市間の情報交換及び実務を通じた能力の向上を図るため、職員を総務省消防庁、全国消防長会、消防大学校へ派遣する。
 階級、補職ごとに必要とされる知識や技術の向上を図るため階層別研修を行う。
 消防業務に必要な資格の取得を行う。
- ・消防職員被服整備事業
 消防隊、救急隊、救助隊等の職務遂行上必要な被服等を貸与する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S34	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	83,411	81,681				
	決算	81,913					
	国・県支出	411	484				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	81,502	81,197				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		16,800	16,800				
人工	正規	2.2	2.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困	○ 1.5	⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.5
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	○ 13.1
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

研修の実施や被服の整備により、消防職員の災害対応能力の向上を図り、災害による被害を軽減する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
研修効果の業務活用率(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	98	98	98	98	99	99	100
実績値	95.5	91					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に準拠した個人装備の充足に伴う更なる安全性の向上(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	13	25	38	50	63	75	88
実績値	13	25					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・消防企画・人材育成事業
 専門知識及び先進技術の習得による能力向上のため、職員を消防大学校や県消防学校等へ派遣する。
 都市間の情報交換及び実務を通じた職員の能力向上を図るため、総務省消防庁、全国消防長会、消防大学校へ派遣する。
 階級、補職ごとに必要とされる知識や技術の向上を図るため階層別研修を行う。
- ・消防職員被服整備事業
 消防隊、救急隊、救助隊等の職務遂行上必要な被服等を貸与する。

・事業の成果と課題

指標の達成度 <input type="text" value="計画通り"/>
<ul style="list-style-type: none"> ・消防企画・人材育成事業 職員の災害対応能力向上のための各種研修を715人【年度末確定】が受講したが、研修効果の指標としている業務活用率は、目標値98%に対し91%の結果となった。管理職を対象とした研修の業務活用率が低かったことが主な要因である。 ・消防職員被服整備事業 消防職員がより安全かつ迅速に活動できるよう計画通りガイドラインに準拠した被服を貸与した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:人材育成】

管理職を対象とした研修の理解度は高かったものの、レアケースへの対応であったため業務に反映しにくいとの意見が多く寄せられた。このことから多くの場面で業務反映できるよう、研修内容を見直すこととする。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:業務改善】・ICTを活用した研修等を通じて、効果的な人材育成を行う。

【改善:その他】・「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」の改定に伴い、ガイドラインに準拠した被服に引き続き順次更新していく。

事業シート (事業名) 消防音楽隊等広報事業

◇事業目的・事業対象

消防音楽隊等による活動で消防広報を行うことにより、多くの市民に消防行政に対する理解と信頼を得て、その支持と協力により消防の目的を達成する。

◇事業の概要

・消防音楽隊等広報活動
消防音楽隊(※)等が各種行事などへ積極的に参加し、広報紙、パネル等により防火、防災意識の啓発を図る。また、浜松市ホームページや各種SNS等を活用し消防広報を行う。

※消防音楽隊は、昭和45年に県下初の公設音楽隊として発足し、市が主催する式典を始め、市内の行事へ参加し、演奏を通じて、市民の防火・防災意識等の啓発を行い、安全で安心なまちの実現を図ることを目的に活動している。(主な演奏場所:消防出初式等の各種消防の行事、戦没者追悼平和記念式、学校行事などの市の行事、浜松まつり、プロムナードコンサートなどの公共団体の行事)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S45	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市消防音楽隊規程	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,434	3,608				
	決算	3,070					
	国・県支出						
	市債						
	その他	204					
	一般財源	2,866	3,608				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		13,700	13,700				
人工	正規	0.5	0.5				
	再任用(h31)	0.5	0.5				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	3.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

消防広報を行うことで、災害時のみならず普段の生活時から災害による被害の軽減を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
派遣演奏集客数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	300000	300000	300000	300000	300000	300000	300000
実績値	323678	286146					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
SNSへの投稿に対するいいね数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		30000	31200	32400	33600	34800	36000
実績値	24256	34069					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・消防広報活動

消防音楽隊(※)が各種行事などへ積極的に参加し、広報紙、パネル等により防火、防災意識の啓発を図る。

※消防音楽隊は、昭和45年に県下初の公設音楽隊として発足し、市が主催する式典を始め、市内の行事へ参加し、演奏を通じて、市民の防火・防災意識等の啓発を行い、安全で安心なまちの実現を図ることを目的に活動している。(主な演奏場所:消防出初式等の各種消防の行事、戦没者追悼平和記念式、学校行事などの市の行事、浜松まつり、プロムナードコンサートなどの公共団体の行事)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・年間派遣演奏回数28回

・消防広報活動の実施、28回の派遣中286,146人に対し消防広報を行った。2月に開催した定期演奏会では、2,116人の市民が来場し2時間超に渡る広報及び演奏活動を行うことができた。

・派遣演奏中に行った主な消防広報は次のとおり

浜松市公式フェイスブック、消防隊の活動紹介、煙シートを用いた火災の避難行動、住宅用火災警報器の適正な設置と維持、消防音楽隊の紹介、住宅防火対策、定期演奏会の周知、全国版救急受信アプリ「Q助」、花火教室、浜松市防災アプリ、防災紙芝居、秋季火災予防運動、火災予防、急性アルコール中毒の注意喚起、熱中症対策、パーベキュー時の火災予防、災害に役立つ情報、火の消し方、消防体験センター

・SNSへの投稿に対するいいね数が目標値を上回り、効果的な広報を行うことができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:業務改善】平成30年度に検討した消防音楽隊のあり方に基づき、広報効果の高い派遣演奏を行うとともに、派遣する消防音楽隊の編成を工夫することで効率的な活動を実施した。

・消防広報に関する業務を明確化するとともに、消防局全体で消防広報活動を推進するための体制づくりを図った。

【改善:情報発信】消防局1階の消防体験センターを寄附等によりリニューアルし、見学に訪れる市民等が楽しみながら消防を学び、より消防に対する理解を深めていただける施設とした。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:業務改善】平成30年度に検討した消防音楽隊のあり方及びその後の活動結果を踏まえ、引き続き広報効果の高い派遣演奏を行うとともに、派遣する消防音楽隊の編成を工夫し、より効率的な活動を実現するための体制を構築する。

・消防局全体で、より効果的かつ効率的な消防広報活動が展開できるよう引き続き検討を行う。

【改善:情報発信】消防局1階の消防体験センターを引き続き、消防に対する理解を深めていただけるより良い施設となるよう検討を行う。

事業シート (事業名) 消防庁舎運営事業

◇事業目的・事業対象

火災等の災害から市民の生命、身体、財産を守るため、消防庁舎の整備、充実を図る。

◇事業の概要

- ・消防庁舎運営維持管理事業
災害発生時の防災拠点として消防庁舎を適正に維持管理する。
- ・消防庁舎整備事業
防災拠点施設としての機能を維持し、災害に対する即応体制を確保する。
- ・西消防署庄内出張所建設事業
消防施設等整備計画に基づき、耐震性の不足する庁舎を建て替えることにより、防災拠点施設としての機能強化を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	228,865	356,444				
	決算	223,420					
	国・県支出						
	市債	14,200	120,000				
	その他	615	650				
	一般財源 一般会計繰入金	208,605	235,794				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		12,700	12,700				
人工	正規	1.3	1.3				
	再任用(h31)	1.0	1.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.5	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.1
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

消防庁舎の整備、充実を図ることにより、災害による被害の軽減を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	92.5	92.3	92.3	96.2	96.2	100	100
実績値	92.3	92.3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
西消防署庄内出張所建設事業(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		33	66	100	100	100	100
実績値		33					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
-							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
-							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
-							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・消防庁舎運営維持管理事業

災害発生時の防災拠点として消防庁舎を適正に維持管理した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・消防庁舎運営維持管理事業

消防庁舎26施設を適正に維持管理し、防災拠点としての機能維持を図った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:改修・更新】・西消防署庄内出張所の建て替えに向け、地質調査及び実施設計を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:改修・更新】・西消防署庄内出張所の建築工事を行う。

・有事の際の即応体制機能を維持するため、消防局・中消防署庁舎のガスタービン発電設備、蓄電池設備、空調設備の改修、更新等を行う。

【改善:収集・分析】・大規模災害時にも継続的な消防活動を遂行するため、防災拠点として耐震性能を満たしていない中消防署高台出張所の整備手法を引き続き検討する。

事業シート (事業名) 消防総務運営経費

◇事業目的・事業対象

国、県及び全国消防長会等で主催する会議、研修会への出席を通じ、最新の消防情勢や消防諸課題への取り組みなど、広い分野で有益な情報を本市へ還元し、消防行政の円滑な推進を図る。

◇事業の概要

- ・会議、研修会等
 - 大都市消防長会議、大都市総務担当部課長会議、全国消防防災主管課長会議
 - 全国消防長会議：総会(常任理事)、役員会(常任理事)、常任理事会(常任理事)、財政委員会(副委員長)、予防委員会(参与)、警防防災委員会(参与)、救急委員会(参与)、技術委員会(参与)
 - 全国消防長会関東支部会議：総会(理事)、役員会(理事)
 - 静岡県消防長会議：定例会(副会長)
 - 静岡県西部地区消防長会議：定例会(会長)、研修会(会長)
 - 三遠南信地域消防連絡会：定例会(会長)、県際消防連絡会：定例会、訓練
- ・職員派遣
 - 静岡県消防学校：教官、静岡県消防防災航空隊：副隊長
- ・消防局運営経費
 - 緊急消防援助隊活動費、消防訓練賠償責任保険等

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	9,521	10,220				
	決算	8,379					
	国・県支出	265	766				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	8,114	9,454				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		73,200	73,200				
人工	正規	10.0	10.0				
	再任用(h31)	0.5	0.5				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.5	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.1
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

消防行政を円滑に推進することにより、災害による被害の軽減を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・会議、研修会等
 - 大都市消防長会議、大都市総務担当部課長会議、全国消防防災主管課長会議
 - 全国消防長会議:総会(常任理事)、役員会(常任理事)、常任理事会(常任理事)、財政委員会(副委員長)、予防委員会(参与)、警防防災委員会(参与)、救急委員会(参与)、技術委員会(参与)
 - 全国消防長会関東支部会議:総会(理事)、役員会(理事)
 - 静岡県消防長会議:定例会(副会長)
 - 静岡県西部地区消防長会議:定例会(会長)、研修会(会長)
 - 三遠南信地域消防連絡会:定例会(会長)、県際消防連絡会:定例会、訓練
- ・職員派遣
 - 静岡県消防学校:教官、静岡県消防防災航空隊:副隊長
- ・消防局運営経費
 - 緊急消防援助隊活動費、消防訓練賠償責任保険等

・事業の成果と課題

指標の達成度

・最新の消防情勢や諸問題について検討する会議や研修会に参画することで、本市の消防行政にとって有益な情報を得ることができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・令和元年度から全国消防長会常任理事に委嘱されたことにより、政令指定都市等の大都市が取り組む先進的な施策等の有益な情報を入手することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、全国消防長会常任理事、財政委員会副委員長、予防・警防防災・救急・技術の各委員会参与の職を活用して、分野別に多様な情報を入手し、本市の施策に生かす。